

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【農政課】		
農政企画調整費	31,248 (35,520)	1 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 9,273
国	3,709	「世界農業遺産」の認定を契機とした琵琶湖システムの県内外への魅力発信や、様々な主体との連携による観光振興等により、琵琶湖と共生する農林水産業を生産者・消費者が一体となって盛り上げ、県産物のブランド力向上等につなげる。
寄	1,000	
繰	300	
⊖	26,239	
		重2 農福連携推進事業 6,033
		農業者と福祉事業所等とのマッチングや障害の特性について理解を深める研修により、農業分野における障害者雇用を推進するとともに、「しがの農×福ネットワーク」における参加者間の情報共有・意見交換やマッチングを通じて、新たな農福連携の推進を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【食のブランド推進課】 マーケティング戦略推進事業費	32,632 (33,763) 国 11,599 ⊖ 21,033	<p>■1 つなげる！応援店「滋賀の食材」県外プロモーション事業 13,157</p> <p>首都圏や京阪神の「滋賀の食材」取扱飲食店を“応援店”と位置付け、応援店と連携した魅力発信や応援店の拡充を通じた販路拡大の機会を創出することで、県外飲食店と県内生産者との継続的な関係構築（つながり）を目指し、「滋賀の食材」の認知度向上、消費拡大を図る。</p> <p>■2 世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業 12,220</p> <p>滋賀県農畜水産物輸出戦略に沿って、生産者、関係団体、ジエトロ等と連携し、ターゲットとする市場や重点品目等の生産状況に応じたプロモーションを実施することにより、海外市場での県産農畜水産物の販路拡充と需要拡大を促進する。</p>
地産地消推進・流通促進事業費	23,483 (20,973) 国 4,955 繩 3,000 ⊖ 15,528	<p>1 おいしが うれしが「食」の情報発信総合事業 7,741</p> <p>事業者と連携した「おいしが うれしが」キャンペーンや県産食材ポータルサイト「滋賀のおいしいコレクション」を母体としたメディアミックスによるプロモーションにより、滋賀の食材の消費行動を促し、生産につなげることで、「滋賀」の地域ブランド力向上を図る。</p> <p>■2 健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業 9,090</p> <p>大学や民間企業等との連携により、「健康」をキーワードにした滋賀ならではの「食」を創造し、滋賀の食材の消費拡大を図るとともに、滋賀の健康を支える「食」を食のブランドの一つとして県内外に発信する。</p> <p>3 もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業 4,700</p> <p>関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、県内大学等と連携して、若い世代の米の消費拡大を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
環境こだわり農業推進事業費	483,489 (562,276) 国 313,645 ⊖ 169,844	<p>環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、県内外の消費者に対して、環境こだわり農業の理念や取組についての理解促進と利用の拡大を図る。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 451,956</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 430,215</p> <p>環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p>
		重2 環境こだわり農産物流通拡大事業 4,700
		<p>環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。</p>
		新3 環境こだわり大豆流通対策事業 10,000
		<p>環境こだわり大豆の流通拡大・有利販売を目指し、環境こだわり大豆として出荷する経費を助成する。</p>
		重4 オーガニック米生産拡大事業 5,800
		<p>オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行う。</p>
		重5 オーガニック米等販路開拓事業 6,160
		<p>関係団体と連携し、まとまった需要が見込める首都圏等において、統一デザインの米袋を用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【農業経営課】		
農地流動化促進対策費	237,555 (259,798)	効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進する。
国	126,601	1 農地中間管理事業推進費 110,789
財	165	担い手への農地の集積・集約化をさらに加速するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の活動を支援する。
繩	80,249	
⊖	30,540	
2 農地中間管理事業促進費 126,601		
		農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。
しがの担い手育成総合事業費	225,787 (237,504)	地域農業を支える担い手の育成や新規就農者の確保対策を総合的に実施する。
国	202,053	■1 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 1,661
繩	135	
⊖	23,599	地域農業戦略指針を活用して、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動を関係者が一体となって支援するとともに、集落営農の広域連携モデルの育成や組織の継続性を高める活動を支援する。
		2 しがの担い手体质強化総合支援事業費 25,865
		(1) 農業経営支援アドバイザー派遣事業 16,400
		担い手が抱える様々な課題に対し、「しがの農業経営相談所」を設置し、専任マネージャーの配置、法人化や経営改善に対する相談活動やアドバイザーの派遣を行い、意欲ある農業者等の経営発展を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	
		3 しがの農林水産業就業促進事業	1,532
		若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供することにより、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。	
		4 青年農業者等育成確保推進事業費	9,610
		就農に向けて、相談から定着に至るまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県農業の担い手の確保・育成を図る。	
		5 新規就農者確保事業費	180,807
		(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金	45,543
		就農予定者（50歳未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型農業次世代人材投資資金を交付する（最長2年）。	
		(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金	135,264
		農業経営を開始した青年就農者（50歳未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を交付する。	
		新重6 マーケティング・スキルアップ促進事業	4,700
		戦略的な販路開拓により、収益力向上を目指す農業経営者を育成するため、マーケティングに係るスキルアップのための講座を開催する。	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
経営所得安定対策等推進事業費	169,076 (161,400) 国 148,494 ⊖ 20,582	<p>担い手の農業経営の安定等を目的として実施される経営所得安定対策等を円滑に推進するとともに、農業所得の最大化を図るための集落等への提案に向けた活動を促進する。</p> <p>重1 経営所得安定対策等推進事業 169,076</p> <p>(1) 県農業再生協議会事業費補助金 18,862</p> <p>(2) 市町域経営所得安定対策等推進事業補助金(19市町) 148,794</p>
6次産業化ネットワーク活動事業費	80,100 (102,000) 国 78,300 ⊖ 1,800	<p>農林漁業者と多様な事業者が連携する6次産業化のネットワーク化や新ビジネスの創出を促進し、農林漁業者の経営発展や地域活力の向上を図る。</p> <p>重1 6次産業化ネットワーク活動推進事業 20,100</p> <p>6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林漁業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。</p> <p>2 6次産業化ネットワーク活動整備事業 60,000</p> <p>6次産業化総合化事業計画の認定者等や市町が実施する農林水産物の加工・販売等に係る機械等の整備を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農業改良普及活動事業費	9,800 (8,834) 国 4,750 ⊖ 5,050	<p>重1 女性農業者ネットワーク強化支援事業 1,500</p> <p>女性の新規就農者・就農希望者・先輩農業者間や農村に暮らす女性同士のネットワークを構築するため、アグリカフェやアグリビジネス体験などを実施し、農業分野における女性の活躍を支援する。</p> <p>重2 しがのスマート農業推進事業 8,300</p> <p>滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携して、ＩＣＴ等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証を行うとともに、新技術を活用した栽培体系の開発により、本県のスマート農業を推進する。</p>
産地競争力の強化対策費	246,720 (1,007,174) 国 161,630 諸 84,646 ⊖ 444	<p>担い手の経営発展および産地の生産基盤強化を推進するため、担い手・産地の発展状況に応じて、農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>1 産地競争力の強化対策事業 246,276</p> <p>(1) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 161,630</p> <p>ア 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>イ 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>(2) 産地生産基盤パワーアップ事業 84,646</p> <p>ア 収益性向上対策 産地における収益力強化を図るため、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。</p> <p>イ 生産基盤強化対策 産地における生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による土づくり等を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの水田フル活用総合対策事業費	74,310 (124,527)	新たな米政策の下で、需要に応じた主食用米の生産と麦・大豆等の本作化を加速するための生産対策を総合的に実施する。
	国 41,000	1 近江米生産・流通ビジョン推進事業 25,339
	⊖ 33,310	「近江米生産・流通ビジョン」の実現に向け、近江米振興協会や各産地が実施する「みずかがみ」をはじめとする近江米の生産振興の取組やPR活動を支援するとともに、新品種の育成を加速化する。
		2 麦大豆等戦略作物本作化推進事業 2,753
		収量や品質に優れた麦・大豆の生産と需要が見込める高収益作物の導入等により、担い手の経営安定に向けた産地の取組を支援する。
		■3 気候変動適応型農作物生産体制強化事業 45,032
		(1) 気候変動適応技術実践サポート事業 気候変動に対応した水稻の生育診断技術を高度化とともに、迅速な技術情報の発信と実践体制の強化を図る。
		(2) 園芸作物気候変動対策事業 野菜等の園芸作物を対象として、気候変動に適応する生産対策の強化を図る。
		(3) 農業用ハウス強靭化緊急対策事業 ハウスの補強や保守管理に係る技術講習会等の啓発事業を実施するとともに、台風・大雪等による被害を軽減するためにハウスの補強等の取組を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
園芸特産振興対策費	<p>59,643 (48,433)</p> <p>国 11,427</p> <p>諸 10,198</p> <p>⊖ 38,018</p>	<p>消費者ニーズに対応できる野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。</p> <p>重1 しがの園芸産地スケールアップ促進事業 36,400</p> <p>園芸産地における産地の拡大強化に向けた戦略の策定や生産体制の整備等の実践的な取組を促進するとともに、複年ローテーションの実証を行うことで、本県の立地条件を生かした「しが型園芸産地」のさらなる生産拡大を図る。</p> <p>新重2 みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業 2,854</p> <p>海外の市場開拓をはじめ、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック茶の高品質生産と産地体制整備の取組を支援する。</p>
獣害対策推進プロジェクト事業費	<p>113,843 (133,665)</p> <p>国 111,989</p> <p>⊖ 1,854</p>	<p>野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体と連携し、集落ぐるみによる被害対策の推進により被害の軽減を図るとともに、地域の活性化を図る。</p> <p>重1 獣害対策集落活性化事業 113,073</p> <p>集落ぐるみの獣害対策を進めるため施設整備や人材育成とともに、獣害対策と合わせた栽培作物の検討等を行い、獣害に悩む集落の活性化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農業生産環境対策事業費	19,520 (13,945) 国 9,528 使 170 諸 1,800 ⊖ 8,022	<p>農業生産に伴う環境への負荷を低減するため、濁水対策や農業系廃プラスチック対策への取組を推進するとともに、安全・安心な農産物の安定生産のため、土づくりや肥料・農薬等の適正な利用を推進する。</p> <p>重1 農業生産環境対策事業 5,115</p> <p>環境への負荷を低減するため、田植え時に発生する濁水流出防止の取組促進と併せて、モデル地区での実証展示を行う。また、緩効性肥料の被膜殻の流出防止の取組を進めるとともに、気候変動等による農作物の収量・品質の低下を防ぐため、土づくりを推進し、より安全・安心な農産物の生産を図る。</p>
【農業技術振興センター】		
試験研究調査指導費	29,173 (40,029) 財 22,665 諸 1,638 ⊖ 4,870	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けた研究開発を行う。</p> <p>新1 茶栽培をサポートする情報発信の高度化とリアルタイム計測システムの検証 1,186</p> <p>ホームページを活用した情報発信について、精度向上、迅速化、効率化を図るために、各種予測・推定手法を改良する。また、茶園のリアルタイム計測システムを利用した圃場情報取得の実用性、経済性および導入効果を検証するとともに、新たな機能追加のための技術開発を行う。</p>
共同試験研究事業費	53,365 (187,032) 国 1,597 諸 51,768	<p>1 スマート農業加速化実証プロジェクト研究事業費 20,502</p> <p>農業の成長産業化に向けて、スマート農業の社会実装を図るため、近年、技術発展の著しいドローンやロボット、AI、IoT等の技術を活用した最適な技術体系を確立する実証研究を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【畜産課】		
畜産環境保全対策費	2,589 (2,588) ⊖ 2,589	<p>■1 「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業 2,100</p> <p>家畜ふん堆肥の供給者と需要者のマッチング、散布請負者の情報収集・発信など散布体制の整備を推進し、耕畜連携による家畜ふん堆肥を活用した環境こだわり農産物の生産拡大を図る。</p>
肉用牛振興対策費	123,537 (115,434) 国 456 財 76,747 諸 551 ⊖ 45,783	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 キャトル・ステーション運営費 90,551</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。</p> <p>■2 「近江牛」の新たな地域内一貫生産推進事業 5,713</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の構築を図るため、和牛子牛生産につながる取組を支援するとともに、受胎率向上を図るために胚移植技術者の技術向上研修を実施する。</p> <p>■3 「近江牛」商標登録保全事業 1,000</p> <p>海外での「近江牛」および「OMI BEEF」の商標のブランド力向上と権利保全を図る。</p> <p>4 「近江牛」ブランド力磨き上げ事業 8,519</p> <p>さらなる近江牛ブランドを向上させるための体制強化を図るなど、地理的表示（G I）保護制度の円滑な運用を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
家畜畜産物流通対策費	2,548 (7,716) 使 6 繰 2,492 ⊖ 50	1 “ブランド近江牛”流通パワーアップ事業 2,492 近江牛の流通を拡大するため、観光マップや首都圏主要駅へのデジタルサイネージ広告など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援する。
酪農振興対策費	12,306 (12,506) ⊖ 12,306	1 乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 10,212 酪農の生産基盤強化および収益性の向上を図るために、乳用後継牛の確保、生産性向上の取組を支援するとともに、酪農家の協働による取組を推進し、良質な生乳の安定生産を図る。
食肉流通機構整備推進費	616,602 (619,875) 諸 310,000 ⊖ 306,602	1 食肉流通機構整備推進事業 616,602 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) (公財)滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 135,646 (2) “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 15,177 (3) 滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金 100,000 (4) 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金 50,000 (5) (株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付金 310,000 (6) (公財)滋賀食肉公社・(株)滋賀食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,000

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
家畜防疫費	92,538 (8,668)	④ 1 家畜防疫緊急対策費 82,506
	国 36,174 使 2,934 起 43,100 ⊖ 10,330	C S F (豚コレラ) の発生およびまん延防止のため、飼養豚へのC S Fワクチン接種、野生イノシシの感染確認検査および交差汚染防止のための家畜保健衛生所改修工事を実施する。
【畜産技術振興センター】		
育成牧場運営費	45,403 (50,688)	1 高品質近江牛づくり推進事業 38,248
	財 42,853 諸 550 ⊖ 2,000	畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。
試験研究調査費		
		環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や家畜等の改良を推進する。
	23,813 (21,771)	
	国 1,179 財 21,354 諸 101 ⊖ 1,179	1 黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立 1,028
		哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術を確立する。
		重2 黒毛和種雌牛育成期における効率的胚生産技術の確立 2,358
		遺伝的能力が評価された育成期の雌牛における経腔採卵および体外受精に取り組み、遺伝改良の早期化を進める。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【水産課】		
水産基盤整備事業費	372,254 (373,639)	1 水産基盤整備事業 366,624 在来魚介類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。 びわ湖地区（長命寺左岸工区） ヨシ帯造成：1.2ha びわ湖地区（山田沖工区） 砂地造成：4.5ha
	国 180,000	
	繰 9,362	
	起 177,300	
	⊖ 5,592	
流通対策費	16,115 (16,115)	重1 びわ湖のめぐみ魅力体感事業 15,215 地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることにより、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。
	国 7,450	
	⊖ 8,665	
		(1) 「びわ湖のめぐみ」味つなぎ事業 4,608 良質な情報の提供や地域からの情報発信力の向上などにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。
		(2) 「びわ湖のめぐみ」食文化継承促進事業 10,607 学校給食における多様な湖魚の利用を促進するとともに、関係者に湖魚の入手しやすい時期、栄養価、利用方法などの情報提供を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産有害生物対策事業費	33,770 (49,984) 国 300 ⊖ 33,470	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 30,681 外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開するとともに、検討会を立ち上げ、生息状況に応じた効果的な駆除が行えるよう進行管理を行う。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 22,859 漁業者による外来魚駆除に対して捕獲経費を助成するとともに、傭船による小型オオクチバスやチャネルキャットフィッシュの集中的駆除に要する経費を助成する。 駆除量：80トン</p> <p>(2) 外来魚回収処理事業費補助金 6,722 捕獲された外来魚の回収と有効利用に係る経費を助成する。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 3,089 カワウによる河川における漁業被害を軽減するため、花火による追い払いや防鳥糸の設置を支援するとともに、カワウの生態を踏まえた有効な防鳥糸の設置方法に係る研修を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	
多様で豊かな湖づくり推進事業費	67,627 (70,858) 国 11,653 諸 8,173 ⊖ 47,801	<p>重1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 23,381</p> <p>栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。</p> <p>20mm サイズ種苗：800 万尾 120mm サイズ種苗：90 万尾</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 8,343</p> <p>琵琶湖固有種であるビワマスや、ウナギの種苗放流に対して助成する。</p> <p>ビワマス種苗：70 万尾 ウナギ種苗：1,000 kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 34,062</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 31,800</p> <p>産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したてのアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。</p> <p>養成親魚：8 トン 天然親魚産卵繁殖対策：4 トン</p> <p>4 セタシジミ資源保護増殖事業 1,841</p> <p>セタシジミの資源回復を図るために、親貝の移植放流および禁漁等の資源保護対策を行うとともに、稚貝生産を増加させ、漁場に放流する。また、対策検討会により事業評価や効果的な資源対策手法を検討する。</p>	
河川漁業振興費	3,846 (3,846) ⊖ 3,846	<p>1 川の魅力まるごと体感事業 846</p> <p>河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。</p>	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産業改良普及事業費	11,134 (9,862) 国 4,989 ⊖ 6,145	<p>重1 しがの漁業担い手確保事業 8,680</p> <p>琵琶湖漁業の担い手確保を図るため、新規就業に関する相談・受け入れ窓口業務、実地研修の講師（漁業者）登録、実地研修の実施、傷害保険加入などの業務に一括して取り組む「しがの漁業技術研修センター」を運営する。</p> <p>2 琵琶湖漁業 I C T 化推進調査事業 1,000</p> <p>漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るために、アユ小糸網漁業での調査事業を実施する。</p>
ホンモロコ資源回復対策事業費	8,353 (8,778) ⊖ 8,353	<p>1 ホンモロコ資源回復対策事業 8,353</p> <p>(1) ホンモロコ資源回復対策事業費補助金 7,885</p> <p>厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流に係る経費を助成する。</p>
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	47,575 (49,892) 国 661 ⊖ 46,914	<p>1 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業 46,914</p> <p>赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けて、南湖・内湖では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。さらに、河川での環境保全活動も支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【水産試験場】		
試験研究調査費	18,930 (23,927)	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。
国	3,794	1 アユ資源・漁獲情報発信高度化研究 3,565
諸	1,085	アユの初期資源状況が漁獲に及ぼす影響を解明するとともに、科学計量魚探等を用いた精度の高い資源・漁獲動向予測技術を開発し、人工河川による迅速な増殖対策等への施策へつなげる。
\ominus	14,051	
		2 外来魚駆除対策研究 3,084
		外来魚生息量推定精度向上と駆除量減少要因の解明に取り組むとともに、駆除量を増大させるための効率的な駆除技術を開発する。また、分布域を拡大しているチャネルキャットフィッシュの駆除技術開発を行う。
		新重3 湖底耕耘による漁場生産力向上実証研究 2,835
		流入負荷削減などのこれまでの取組によって水質指標は改善されたが、依然として、琵琶湖の漁獲量は低位のままであることから、湖底に蓄積した栄養塩を水中に回帰させることによる漁場生産力の回復技術の実証研究に取り組む。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【耕地課 ・農村振興課】		
土地改良公共事業	8,373,914 (7,423,688)	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業水利施設の防災事業。
		補助公共事業
国	5,076,396	事業名 箇所数 予算額
分	1,168,797	県営かんがい排水事業 18 3,546,056
起	2,060,600	県営経営体育成基盤整備事業 7 915,600
⊖	68,121	県営農道整備事業 2 107,310
		県営中山間地域総合整備事業 2 214,200
		県営みずすまし事業 1 74,865
		団体営土地改良事業 106 1,069,515
		県営農村振興総合整備事業 1 10,500
		県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 1 42,000
		団体営農村整備事業 10 108,757
		県営農地防災事業 15 1,523,865
		団体営農地防災事業 32 673,346
		県営地すべり防止対策事業 2 48,500
		単独公共事業
		事業名 箇所数 予算額
		単独小規模土地改良事業 30 39,400

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	232, 840 (194, 209) 国 149, 551 繼 38, 000 ⊖ 45, 289	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 217, 470</p> <p>中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。</p> <p>2 中山間地農業ルネッサンス推進事業 11, 110</p> <p>地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細かな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保、育成等を推進する。</p>
都市農村交流対策事業費	4, 250 (4, 250) 国 1, 152 財 145 ⊖ 2, 953	<p>1 都市農村交流対策事業費 1, 297</p> <p>都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。</p> <p>重2 「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業 2, 953</p> <p>集落が多様な主体（企業、大学、N P O 法人、森林組合、観光協会等）と連携し、地域資源を保全するとともに、農山村地域の魅力を活用した滞在型旅行の推進により、所得向上や地域コミュニティの活性化を図り、山と農のにぎわいを創出する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	
アセットマネジメント推進対策費	51,515 (57,879) 国 30,000 ⊖ 21,515	1 アセットマネジメント推進対策費 50,791 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導、土地改良区の複式簿記導入に向けた施設の資産評価等に対して支援する。	
土地改良施設管理事業費	520,166 (520,146) 国 260,946 ⊖ 259,220	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 231,542 国営およびこれと一体的に県営で造成された農業水利施設において、多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を促進する取組に対し支援する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 206,061 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を支援する。 また、担い手農家等と連携し、用水管理の高度化の取組に対し支援する。	
ふるさと・水と土保全対策費	6,885 (6,885) 財 989 寄 100 繩 5,796	1 しがのふるさと支え合いプロジェクト 4,130 中山間地域において、多様な主体と連携した新たな活性化により、農業や生産基盤の維持を図るために、地域資源の再認識・活用、地域を牽引するリーダーの育成、リーダーを支える人々との連携強化を推進する。 また、企業や大学、都市住民等と集落の新たな体制を構築し、実践集落等に対して支援を行う。 2 棚田地域の総合保全対策費 1,831 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農村環境保全推進事業費	10,652 (9,792) 国 800 ⊖ 9,852	<p>1 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト 3,556</p> <p>魚のゆりかご水田など豊かな生きものを育む水田づくりの取組を拡大するため、新規取組地区への支援や取組組織のネットワーク化および「魚のゆりかご水田米」のブランド力向上に向けた取組を行う。</p> <p>2 農業排水循環利用促進事業 5,000</p> <p>農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。</p> <p>重3 魚のゆりかご水田米販路開拓事業 1,600</p> <p>魚のゆりかご水田米について、首都圏の生活協同組合や流通業者等に対して、現地ツアーや説明会による販路開拓に向けたPR活動を実施する。</p>
国営土地改良事業費負担金	492,399 (436,617) 起 486,300 ⊖ 6,099	国営土地改良事業の施行に伴う県の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	1,111,046 (1,121,702) 国 758,673 繰 11,500 ⊖ 340,873	<p>1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 1,057,050</p> <p>地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動、多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。</p>